

データベースへの登録について

- ☐ 学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園）を設置しているか
- ☐ 組織として初めてデータベースの利用を開始する際に、「特定免許状失効者管理システム_利用許諾申請書（様式1）」を文部科学省担当に提出したか
- ☐ 4月以降も引き続きデータベースを利用する場合、4月中にアカウントの有効期限延長を実施したか
- ☐ ユーザーIDの使いまわしは禁止されているため、組織としてではなく、個人単位でユーザー登録を行っているか
- ☐ 登録ユーザーに異動や退職等があり利用者ではなくなった場合に、アカウントの削除を行っているか
- ☐ 人事異動等で利用者が変更になったことで、任命権者等として活用していないという状況が発生してしまっていないか
- ☐ ユーザー登録している者は「教育職員等の任命又は雇用の判断に当たって一定の権限を有する者」であるか
- ☐ 組織内のユーザー数が、1組織あたりのユーザー数の上限目安（都道府県:15人、市区町村:10人、大学・学校法人等:5人）以内に収まっているか

データベースの活用について

- ☐ 教育職員等（主幹教諭、主幹養護教諭、主幹栄養教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、講師、学校の校長、園長、副校長、副園長、教頭、実習助手、寄宿舎指導員）を任命又は雇用しようとするときか
- ☐ 採用候補者の性別や前職の有無、常勤・非常勤等の任用形態等に関わらず、必ずデータベースを活用しているか
- ☐ データベースは採用候補者が「過去に児童生徒性暴力等を行ったことが原因で、教員免許状が失効又は取上げになった事実がないかどうか」を、採用前に確認し、適切な任命又は雇用の判断につなげる趣旨のものであるため、既に採用している現職教員が特定免許状失効者等でないか、また現在所有する教員免許状の有効性の確認を行うなどの目的で本システムを活用してしまっていないか
- ☐ データベースは機微な個人情報扱うシステムであるため、その管理に当たって個人情報保護法第23条に基づく安全管理措置を実施しているか